

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	日鉄鉱業株式会社
【英訳名】	Nittetsu Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 公 生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)
【電話番号】	03(3284)0516 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 野 村 勉 財務課長 青 山 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)
【電話番号】	総務課 03(3284)0516 財務課 03(3216)5255
【事務連絡者氏名】	総務課長 野 村 勉 財務課長 青 山 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	56,996	52,227	114,088
経常利益 (百万円)	5,492	2,909	9,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,559	4,033	4,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,040	3,641	△594
純資産額 (百万円)	92,926	93,592	90,850
総資産額 (百万円)	166,420	158,148	162,379
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	427.59	484.68	538.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	56.8	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	658	5,988	11,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,965	△3,873	△4,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,530	△4,857	△3,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,913	22,472	25,973

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	181.64	126.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速や円高の進行等により、輸出が停滞するとともに、企業収益の改善にも足踏みがみられるなど、景気は全体的に力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における減収により、売上高は522億2千7百万円（前年同四半期比8.4%減）と前年同四半期を下まわり、経常利益は29億9百万円（前年同四半期比47.0%減）と前年同四半期と比べ振いませんでした。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、法人税等調整額を計上し、税金費用が減少しましたことから、40億3千3百万円（前年同四半期比13.3%増）と前年同四半期を上まわりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は254億4千万円と前年同四半期に比べ20億5千3百万円（7.5%）減少し、営業利益は32億6千5百万円と前年同四半期に比べ5億6千1百万円（14.7%）減少いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は196億3千4百万円と前年同四半期に比べ31億8千万円（13.9%）減少いたしました。

また、営業損益につきましても、円高の進行等により、前年同四半期に比べ12億8千2百万円減少し、4千8百万円の営業損失となりました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売が順調であったことに加え、環境部門の主力商品である水処理剤の販売も堅調に推移しましたことから、売上高は47億9千9百万円と前年同四半期に比べ5億4千2百万円（12.7%）増加し、営業利益は4億8千5百万円と前年同四半期に比べ1億8千4百万円（61.2%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況は概ね順調に推移しましたものの、販売用不動産の売却がなかったことから、売上高は13億5千1百万円と前年同四半期に比べ9千9百万円（6.8%）減少し、営業利益は7億8千6百万円と前年同四半期に比べ4千8百万円（5.8%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は10億円と前年同四半期に比べ2千2百万円（2.3%）増加し、営業利益は3億1百万円と前年同四半期に比べ4千3百万円（16.7%）増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ42億3千1百万円（2.6%）減少し、1,581億4千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ56億1千7百万円（7.6%）減少し、681億5千7百万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円（1.6%）増加し、899億9千1百万円となりました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ69億7千2百万円（9.7%）減少し、645億5千6百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億5百万円（6.8%）減少し、289億3千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ48億6千7百万円（12.0%）減少し、356億2千5百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社の増資に併せて非支配株主から当該子会社株式を取得したことにより資本剰余金が減少しましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億4千1百万円（3.0%）増加し、935億9千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億1百万円（13.5%）減少し、224億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益28億4千7百万円、減価償却費27億9千9百万円の計上に加えて、売上債権の減少等の収入要因により、営業活動によって得られた資金は59億8千8百万円となり、前年同四半期に比べ53億3千万円（810.0%）増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は38億7千3百万円となり、前年同四半期に比べ9千1百万円（2.3%）減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び子会社株式の取得による支出等により、財務活動に要した資金は48億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ23億2千6百万円（91.9%）増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより当社の発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	8,352,319	—	—

(注) 1 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより当社の発行済株式総数は75,170,876株減少し、8,352,319株となっております。

2 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	83,523,195	—	4,176	—	6,149

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,320	5.17
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,812	3.37
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	1,978	2.37
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,686	2.02
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任 代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	1,536	1.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
計	—	38,366	45.93

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,320千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,812千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 296,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 82,880,000	82,880	同上
単元未満株式	普通株式 347,195	—	同上
発行済株式総数	83,523,195	—	—
総株主の議決権	—	82,880	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が419株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	296,000	—	296,000	0.35
計	—	296,000	—	296,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,648	23,150
受取手形及び売掛金	25,223	22,480
商品及び製品	4,659	3,941
仕掛品	7,975	4,888
原材料及び貯蔵品	2,041	4,874
その他	7,634	9,191
貸倒引当金	△408	△371
流動資産合計	73,774	68,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,214	23,847
一般用地	16,685	16,650
その他（純額）	16,342	16,118
有形固定資産合計	57,242	56,616
無形固定資産		
のれん	379	303
その他	1,039	2,110
無形固定資産合計	1,418	2,413
投資その他の資産		
投資有価証券	25,169	25,719
その他	5,171	5,648
貸倒引当金	△397	△395
投資損失引当金	—	△10
投資その他の資産合計	29,943	30,961
固定資産合計	88,605	89,991
資産合計	162,379	158,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	8,920
短期借入金	8,725	8,616
未払法人税等	1,254	540
引当金	978	994
その他	9,902	9,858
流動負債合計	31,035	28,930
固定負債		
長期借入金	18,103	15,698
引当金	372	281
退職給付に係る負債	4,060	3,886
資産除去債務	4,371	4,320
その他	13,585	11,439
固定負債合計	40,493	35,625
負債合計	71,528	64,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	5,248
利益剰余金	69,545	73,205
自己株式	△144	△145
株主資本合計	79,726	82,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,929	9,177
繰延ヘッジ損益	△51	△2
為替換算調整勘定	927	123
退職給付に係る調整累計額	△2,060	△2,033
その他の包括利益累計額合計	7,745	7,264
非支配株主持分	3,378	3,842
純資産合計	90,850	93,592
負債純資産合計	162,379	158,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	56,996	52,227
売上原価	42,076	39,600
売上総利益	14,920	12,626
販売費及び一般管理費	※ 9,532	※ 9,350
営業利益	5,387	3,276
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	422	317
持分法による投資利益	9	246
為替差益	109	—
その他	92	79
営業外収益合計	653	669
営業外費用		
支払利息	177	160
為替差損	—	280
休廃山管理費	141	168
出向者関係費	150	186
その他	80	240
営業外費用合計	549	1,036
経常利益	5,492	2,909
特別利益		
固定資産売却益	76	149
投資有価証券売却益	44	4
その他	7	1
特別利益合計	128	155
特別損失		
固定資産除売却損	99	122
減損損失	3	76
その他	22	17
特別損失合計	125	217
税金等調整前四半期純利益	5,494	2,847
法人税、住民税及び事業税	1,481	823
法人税等調整額	144	△2,333
法人税等合計	1,626	△1,509
四半期純利益	3,868	4,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	309	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,559	4,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,868	4,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,210	247
繰延ヘッジ損益	309	48
為替換算調整勘定	140	△1,039
退職給付に係る調整額	△65	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△2,827	△716
四半期包括利益	1,040	3,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	3,553
非支配株主に係る四半期包括利益	335	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,494	2,847
減価償却費	3,098	2,799
減損損失	3	76
受取利息及び受取配当金	△442	△344
支払利息	177	160
売上債権の増減額 (△は増加)	415	2,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,677	815
前渡金の増減額 (△は増加)	△71	3
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,761	△991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△568	△1,254
その他	373	244
小計	3,040	7,108
利息及び配当金の受取額	443	345
利息の支払額	△151	△147
法人税等の支払額	△2,689	△1,377
法人税等の還付額	15	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	5,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△3,358
その他	△1,573	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,965	△3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△670	△1,840
長期借入れによる収入	600	850
長期借入金の返済による支出	△1,547	△1,425
配当金の支払額	△291	△374
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,502
非支配株主への配当金の支払額	△287	△162
その他	△334	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,530	△4,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,804	△3,501
現金及び現金同等物の期首残高	23,717	25,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,913	※ 22,472

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既探掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費及び資産除去債務における時の経過による調整額が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ274百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)		
保証総額 (連結会社負担額)			保証総額 (連結会社負担額)		
いわき共同タンカル(株)	110	(20)百万円	いわき共同タンカル(株)	125	(23)百万円
函館生コンクリート 協同組合	10	(0)	函館生コンクリート 協同組合	10	(0)
			日比共同製錬(株)	20,000	(4,056)
計	120	(21)		20,135	(4,080)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃諸掛	3,528百万円	3,084百万円
給料賃金	1,925	1,934
賞与引当金繰入額	466	475
退職給付費用	108	191

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	19,935百万円	23,150百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,021	△678
現金及び現金同等物	17,913	22,472

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	374	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	332	4.0	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,494	22,815	4,257	1,451	978	56,996	—	56,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	598	4	—	719	△719	—
計	27,610	22,815	4,856	1,455	978	57,715	△719	56,996
セグメント利益	3,826	1,234	301	835	257	6,455	△1,067	5,387

(注)1 セグメント利益の調整額△1,067百万円には、内部取引の相殺消去額△39百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額48百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	25,440	19,634	4,799	1,351	1,000	52,227	—	52,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	928	—	587	4	—	1,520	△1,520	—
計	26,369	19,634	5,386	1,356	1,000	53,747	△1,520	52,227
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,265	△48	485	786	301	4,790	△1,514	3,276

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,514百万円には、内部取引の相殺消去額14百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額34百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

- ① 会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

- ② 会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント損失が274百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉱石部門」におきまして、当社山口採石所の営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、機械装置及び運搬具等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては76百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：アタカマ・コーザン鉱山特約会社（当社の連結子会社）

事業の内容：銅、その他鉱物の採掘・販売

(2) 企業結合日

平成28年9月6日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

アタカマ・コーザン鉱山特約会社に対する鉱業権等の固定資産取得に係る増資引受として、当社より金銭による出資、非支配株主より現物出資を行いました。それに伴い、持分割合に変動が生じることから、当初の持分割合を維持するために、非支配株主より当該株式の一部を購入したものであります。

この結果、議決権比率は従前どおりの60.0%となります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,502百万円
取得原価		1,502

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

901百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	427円59銭	484円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,559	4,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,559	4,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,323	8,322

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。

2 【その他】

第103期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当につきましては、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 332百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。